

2026 年 8 月 19 日

報道関係者各位

アットホーム株式会社

サービス拡充

オンライン入居申込システム「スマート申込」 新たにライフライン関連事業者 1 社と連携

～入居申込者の手続きにおける利便性向上～

不動産情報サービスのアットホーム株式会社(本社:東京都大田区 代表取締役社長:鶴森 康史 以下、アットホーム)は、賃貸物件の入居申込をオンライン上で行える「スマート申込」において、テレビ・インターネットサービスなどを提供する JCOM マーケティング株式会社(本社:東京都千代田区 代表取締役社長:櫻井 俊一)と連携したことをお知らせいたします。

このたびの連携は、入居申込者にとってはテレビ・インターネットなどのライフライン手続きの利便性向上に、不動産会社にとっては顧客満足度向上の一助となるものです。

今後も家賃債務保証会社や少額短期保険会社、ライフライン取次サービス会社など、住まい探しや引越しに関わるさまざまな会社との連携拡大に取り組み、住まいを探す消費者に快適な環境を提供するとともに、不動産業界のさらなる業務効率化、DX を促進してまいります。

【新たに「スマート申込」と連携したライフライン関連事業者(2026 年 7 月末現在)】

J:COM

JCOM マーケティング株式会社

<https://marketing.jcom.co.jp/>

【「スマート申込」と連携しているサービス会社(2026 年 7 月末現在・50 音順にて表記)】

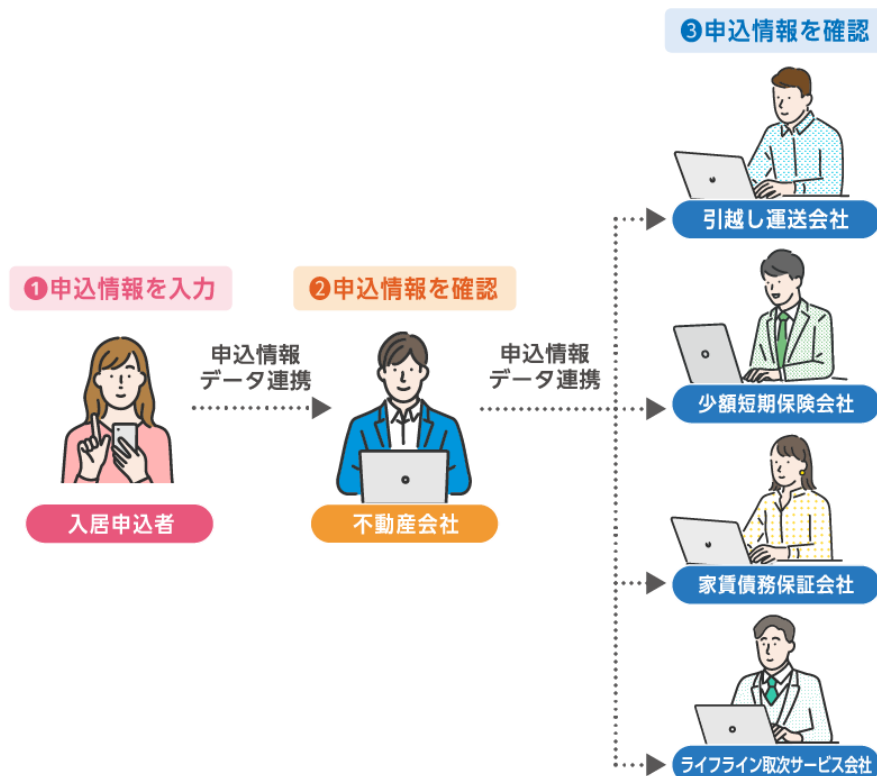
会社名(所在地)	サービス内容
アート引越センター株式会社(大阪府大阪市)	引越し
株式会社アップル(東京都中央区)	引越し
株式会社いえらぶコミュニケーションズ(東京都新宿区)	ライフライン取次
株式会社サカイ引越センター(大阪府堺市)	引越し

JCOM マーケティング株式会社(東京都千代田区)	ライフライン取次
株式会社スマサポ(東京都中央区)	ライフライン取次
DUAL 株式会社(東京都品川区)	ライフライン取次
東京ガス株式会社(東京都港区)	電気・ガス
株式会社トレジャー・ファクトリー(東京都千代田区)	引越し
中尾運輸株式会社(大阪府大阪市)	引越し
株式会社ネクストコミュニケーションズ(大阪府大阪市)	ライフライン取次
株式会社ハート引越センター(東京都葛飾区)	引越し
株式会社ラストワンマイル(東京都豊島区)	ライフライン取次

【サービス拡充の概要】

「スマート申込」において、入居申込者が入力した氏名・住所・勤務先・緊急連絡先などの申込情報を家賃債務保証会社や少額短期保険会社、ライフライン取次サービス会社、引越し運送会社などに簡単かつスピーディーに連携することができます。

従来、入居申込者は住まいに関わる手続きを行う際、各社に対してそれぞれ申込書類を記入する必要がありました。このたびの連携で何度も申込書に記入する手間を軽減させることができ、入居までの手続きをスムーズにすることができます。



【サービス拡充の背景】

賃貸物件の申込には、入居申込者や家賃債務保証会社、少額短期保険会社、不動産管理会社、仲介会社、オンライン入居申込システム提供会社など、さまざまな人と企業が関与しています。しかし、それぞれが以下の課題を抱えており、業務に手間が発生していました。

① 不動産管理会社・仲介会社

不動産管理会社や仲介会社は、入居申込情報を自社の管理システムなどに転記する必要があるため、その入力作業が煩雑で手間がかかります。

② 入居申込者

入居申込者は引越しの際、さまざまな手続きを行う必要があります。不動産会社に対しては、入居申込や家賃債務保証会社への申込を行う一方で、電気・ガス・水道・引越し・インターネットなどの申込も別途行わなければなりません。その都度、何度も申込用紙への記入やスマートフォンからの入力が必要となっています。

③ 家賃債務保証会社・ライフライン取次サービス会社・引越し運送会社

申込書のやり取りや申込情報に不備があった場合、再度記載してもらう必要があるため、申込完了までに遅れが発生しています。

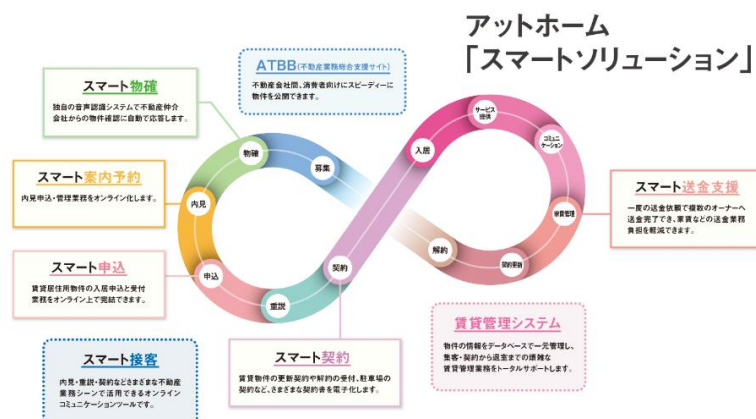
これらの課題に対応するため、アットホームでは今後も連携可能な企業を増やし、各サービス間の連携を一層強化することで、入居申込プロセス全体のデジタル化を推進し、カスタマーサクセスを軸にしたサービス改善を目指します。

【オンライン入居申込システム「スマート申込」について】

アットホームが提供している、専用フォームに必要な情報を入力するだけで入居申込をオンラインで行えるサービスです。家賃債務保証会社や少額短期保険会社、ライフライン取次サービス会社、引越し運送会社との取次連携も「スマート申込」上で行うことができ、不動産会社は入居申込のペーパーレス化、情報連携における業務効率化を図ることができます。不動産会社からは申込受付業務やデータ管理における業務効率化や利便性向上につながったという声が寄せられています。

【アットホーム「スマートソリューション」の概要】

先端のテクノロジーを活用して、不動産業務の効率化・円滑化を実現し、不動産会社が接客などのコア業務に集中できる環境を提供するサービスです。物件の問合せから内見、申込、重要事項説明、契約の一連の業務をトータルにサポートし、日々の業務をよりスマートに変えていきます。



アットホームはこれからも全国 63,000 店以上のアットホーム加盟店の業務効率化、生産性の向上をサポートするさまざまな商品・サービスの開発・提供を通して、不動産業界の活性化、IT 化および DX に取り組んでまいります。

会社概要

- 会社名 : アットホーム株式会社
- 創業 : 1967 年 12 月
- 資本金 : 1 億円
- 年商 : 359 億 1,500 万円(2025 年 6 月～2026 年 5 月)
- 従業員数 : 1,852 名(2026 年 7 月末現在)
- 代表者名 : 代表取締役社長 鶴森 康史
- 本社所在地 : 東京都大田区西六郷 4-34-12
- 事業内容 : ●不動産会社間情報流通サービス
 - ・ATBB(不動産業務総合支援サイト)
 - ・ファクトシート・リスティング・サービス(図面配布サービス)
 - ・官公庁等の物件情報提供サービス●消費者向け不動産情報サービス
 - ・「不動産情報サイト アットホーム」
 - ・不動産情報アプリ「アットホーム」
 - ・「お部屋探しアプリ アットホームであった!」●不動産業務支援サービス
 - ・「ホームページ作成ツール」「Web 広告サービス」など、ホームページ運営支援
 - ・「不動産データプロ」「地盤情報レポート」など、不動産調査支援
 - ・「アットホーム会員ページ」「アットホームパノラマサービス」など、集客支援
 - ・「賃貸管理システム」「スマート申込」など、業務支援
 - ・「セミナー・研修会」など、知識習得支援
 - ・店舗・物件プロモーションツールなど、不動産業務用ツール
- 加盟・利用不動産店数 : 63,442 店(2026 年 7 月 1 日現在)
- 会社案内 : <https://www.athome.co.jp/corporate/>

【本件に関する報道関係者さまからのお問合せ先】
アットホーム株式会社 PR 事務局 担当: 倉地・長崎
TEL: 03-5413-2411 E-mail: athome@bil.jp

【リリース内容に関するお問合せ先】
アットホーム株式会社 マーケティングコミュニケーション部 広報担当: 佐々木・西嶋・白石
TEL: 03-3580-7504 E-mail: contact@athome.co.jp